

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	269,677	280,802	374,206
経常利益	(百万円)	25,215	24,317	34,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,730	14,233	19,219
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,608	22,420	34,007
純資産額	(百万円)	303,810	327,395	314,770
総資産額	(百万円)	489,359	525,315	519,081
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.68	53.32	72.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.68	60.86	59.40

回次		第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.02	19.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

< 航機その他事業 >

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	45億 8百万円	45億34百万円	26百万円	0.6%
営業利益	10億45百万円	20億23百万円	9億77百万円	-

航機その他事業は、売上高は前年並み、営業利益は主に新規事業の販管費増加により減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、のれんや投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億円増加し5,253億円となりました。

また、負債合計は、契約負債が増加した一方、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ63億円減少し1,979億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ126億円増加し3,273億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、60.9%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	17,964	519
測定器事業	2,050	27
航機その他事業	1,157	747
合計	21,173	1,294

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2021年10月5日の取締役会において、当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を沖電気工業株式会社に譲渡することを決議するとともに、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,767,400	2,667,674	-
単元未満株式	普通株式 164,010	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,674	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,693,100	-	1,693,100	0.63
計	-	1,693,100	-	1,693,100	0.63

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,693,491株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,916	99,077
受取手形及び売掛金	187,266	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	176,860
商品及び製品	14,599	17,496
仕掛品	5,335	5,720
原材料及び貯蔵品	15,796	18,131
その他	22,953	23,134
貸倒引当金	3,555	3,316
流動資産合計	345,311	337,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,408	43,999
その他	39,170	40,046
有形固定資産合計	84,579	84,046
無形固定資産		
ソフトウェア	12,779	12,497
のれん	4,247	13,281
その他	9,275	10,560
無形固定資産合計	26,302	36,340
投資その他の資産		
投資有価証券	50,887	56,048
その他	14,182	14,471
貸倒引当金	2,181	2,694
投資その他の資産合計	62,887	67,825
固定資産合計	173,769	188,211
資産合計	519,081	525,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,147	21,237
電子記録債務	9,573	8,902
短期借入金	6,921	6,058
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払金	16,806	14,958
未払法人税等	5,646	4,392
前受金	35,317	-
契約負債	-	40,271
賞与引当金	16,228	10,995
工事損失引当金	7,419	6,437
その他	25,932	25,950
流動負債合計	168,993	159,206
固定負債		
長期借入金	20,000	20,092
退職給付に係る負債	4,373	4,836
その他	10,943	13,786
固定負債合計	35,317	38,714
負債合計	204,310	197,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,392	54,392
利益剰余金	209,240	214,398
自己株式	1,404	1,406
株主資本合計	305,629	310,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,351	13,453
為替換算調整勘定	7,568	3,403
退職給付に係る調整累計額	1,088	1,108
その他の包括利益累計額合計	2,694	8,942
非支配株主持分	6,447	7,667
純資産合計	314,770	327,395
負債純資産合計	519,081	525,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	269,677	280,802
売上原価	149,664	156,005
売上総利益	120,013	124,796
販売費及び一般管理費	96,179	102,650
営業利益	23,833	22,146
営業外収益		
受取利息	271	369
受取配当金	627	680
為替差益	188	388
持分法による投資利益	1,101	1,668
その他	561	525
営業外収益合計	2,749	3,633
営業外費用		
支払利息	472	413
寄付金	194	161
その他	700	886
営業外費用合計	1,367	1,462
経常利益	25,215	24,317
特別利益		
固定資産売却益	58	18
投資有価証券売却益	6	58
特別利益合計	65	76
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	423	131
投資有価証券評価損	27	182
事業構造改善費用	1,137	1,548
特別損失合計	1,592	1,862
税金等調整前四半期純利益	23,688	22,532
法人税、住民税及び事業税	4,852	4,752
法人税等調整額	717	1,847
法人税等合計	5,570	6,600
四半期純利益	18,118	15,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,387	1,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,730	14,233

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,118	15,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	2,083
為替換算調整勘定	959	4,320
退職給付に係る調整額	70	18
持分法適用会社に対する持分相当額	75	103
その他の包括利益合計	3,490	6,488
四半期包括利益	21,608	22,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,094	20,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,513	1,938

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、PXiSE Energy Solutions, LLCの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。また、Insilico Biotechnology AGの全株式を取得したことにより、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(収益認識会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は会計上の見積りを行うにあたり、ワクチン実用化等を受けた経済活動の緩やかな回復に伴い、受注高の減少は底を打ったものの、売上高の回復にはまだ時間がかかると見込んでいます。前連結会計年度末から重要な変更は行っていません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,236	14,932	4,508	269,677	-	269,677
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	250,236	14,932	4,508	269,677	-	269,677
セグメント利益又は損失()	22,276	2,601	1,045	23,833	-	23,833

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	260,667	15,599	4,534	280,802	-	280,802
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	260,667	15,599	4,534	280,802	-	280,802
セグメント利益又は損失()	21,522	2,647	2,023	22,146	-	22,146

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「計測事業」セグメントに含まれていたライフソリューション事業を「制御事業」セグメントに区分を変更するとともに、従来「計測事業」としていた報告セグメントの名称を「測定器事業」に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	制御	測定器	航機その他	計
一時点で移転される財	122,888	15,599	4,534	143,022
一定の期間にわたり移転されるサービス	137,779	0	-	137,779
外部顧客への売上高	260,667	15,599	4,534	280,802

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62円68銭	53円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,730	14,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,730	14,233
普通株式の期中平均株式数(株)	266,933,340	266,931,436

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2021年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,537百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

横 河 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士 茂 木 浩 之

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 波多野 伸 治

業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。